

財政再建の推移



出典: Gol, UTI MF Research

2016~2017 財政年度のインド予算案の鍵となるポイント (2016年4月~2017年3月)

- 2015~2016年度中の経済成長の7.6%への加速化。
- 経常勘定赤字ですが、昨年度前半期のUSD184億から今年度はUSD144億に減少しました。今年度末にはGDPの1.4%に相当すると見込まれています。外貨準備高は約USD3,500億と史上最大水準に達しています。
- 必要とされるセクターの当面の需要に応える目的で、政府は農業や農村セクター、社会セクター、インフラ・セクターにおける支出増加ならびに銀行機関の資本増強の支援を発表しています。
- 政府は現行の改革プログラムの継続、ならびに「憲法」修正の可決に伴う「商品サービス税」(GST)の導入、「倒産・破産法」および国会で審議中となっているその他の重大な改革政策の可決の実現に向けて取り組むこととなります。
- 2015~2016年度の「修正見積もり」(RE)および2016~2017年度の「予算見積もり」(BE)における財政赤字はそれぞれ、GDPの3.9%ならびに3.5%にとどめられています。

外資直接投資 (FDI) 政策において発表された改革

- 外国投資ですが、規制機関の認証を受けるインド管理規制に関する現行ガイドラインに準じ、最大49%を上限に、自動ルートでの保険と年金セクターにおいて認められることとなります。
- ARC (資産再建会社) への100%のFDIが自動ルート経由で許可されます。「対外証券投資」(FPI)はセクター別の上限に準じ、ARCが発行する証券記載の各株式の最大100%まで認められます。
- インドの証券取引所における外国法人の投資上限が従来の5%から国内組織と同水準の15%に引き上げられます。
- FPIによる「銀行」以外の上場「公営企業」への現行の投資上限である24%は49%に引き上げられ、FPI投資増加にあたって政府の事前承諾を取得する必要がなくなります。
- 適格のFDI証券バスケットは一定の条件に準じて拡大され、ハイブリッド証券が含まれるようになります。
- 現状、自動ルートに基づいて許可されている18の指定の「非銀行金融機関」(NBFC)に加え、金融セクター規制機関が規制するその他の活動においてもFDIが認められるようになります。
- 外国人投資家には一定の条件に準じて「居住者ステータス」が付与されます。現状、外国人投資家には1回につき最長5年間のビジネス・ビザが発給されています。

金融セクター再建

- 政府債への小売従業者のさらなる参加を促す目的から、RBI (インド準備銀行) は証券取引所およびNDS-OM トレーディング・プラットフォームへのアクセスを通じて一次ならびに流通市場への参加を推奨することとなります。
- 債券市場の深化を促す目的で以下の措置が発表されました:
 - 「インド生命保険公社」がインフラ・プロジェクトへの信用増強を供与するために専門ファンドを設置することとなります。このファンドはインフラ企業が発行する債券の信用格付けの向上および長期投資家による投資促進に寄与することとなります。
 - RBIは、銀行機関ではなく市場メカニズムを通じて資金調達ニーズの一部の利用を大口の借り手に奨励するためのガイドラインを発表することとなります。
 - 対外証券投資家の投資バスケットが拡張され、未上場債務証券が含まれる可能となり、証券化「特別目的会社」(SPV) 発行の債券が対象として許可されるようになります。
 - 社債の直接引受市場を対象とする権限付与エコシステム開発にあたって、SEBI (インド証券取引委員会) が主要債券募集を目的とした電子オークション・プラットフォームを導入することとなります。
 - 一次および流通市場セグメントの双方をカバーする社債の完全情報レポジトリがRBI (インド中央銀行) とSEBIとの共同で開発されることとなります。
- 2016~2017年度、USD36億8000万相当額が「公的銀行部門」(PSB)の資本増強に割り当てられることが提案されています。「銀行委員会局」(Bank Board Bureau) が2016~2017年度中に稼働することとなり、PSB統合にあたってのロードマップを供与します。
- 不良資産のより迅速な処分を目的に、「債権回収裁判所」(DRT)の権能が強化されます。

市場インパクト

財政緊縮面で広範にわたって提起された「予算」全般ですが、農村部の懸念、多様な行政上の、ならびに税務面に関する簡素化の改革に対応するものとなっています。株式および債券市場はこうした期待ならびに予測されていた水準を下回る総借入額の発表を背景に大幅に反発を見せました。

本レポートは株式の「募集」を構成するものでなく、見識または広告の推奨あるいは表明でもありません。さらに、債券の率や価格面の将来的に考えられる動きを予測もしくは説明するものではありません。上記記載事項の内容は情報目的に過ぎず、特定の目的、財政状況ならびに本報告書を受領する特定の人の具体的なニーズに応えるものではありません。本文書の使用に際しては、本書内にて言及されている証券、金融商品および投資戦略に対する投資の適切性に関して専門家の助言を受けていただくことをお願い申し上げます。